

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

無所属・参政党

代表者名

伊藤 正義

以下のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和8年3月4日提出

活動年月日	令和7年10月29日（水）～ 10月31日（金）	
氏名	伊藤正義	
用務先 及び 内 容	1 10月29日	用務先 大阪府泉佐野市 内 容 ふるさと納税の取組について
	2 10月30日	用務先 福井県福井市 内 容 中核市サミット
	3 10月31日	用務先 福井県高浜町 内 容 データセンターを起点としたまちづくりについて
	4 月 日	用務先 内 容
	備 考	

政務活動調査報告書

視察日	令和7年10月29日
視察場所	大阪府泉佐野市
視察目的	ふるさと納税の取組について
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 泉佐野市の概要

人口 99,365 人（令和7年3月末日現在）、面積 56.51 ㎡

大阪府の南部、大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、背後に一部が金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山地を擁する。平成6年に関西国際空港が開港され、空港の玄関都市となった。泉州タオルや地酒などの特産品を持つ地域であり、第三次産業が盛んである。

2. ふるさと納税の取組について

●概要

- ・ふるさと納税に関する基礎知識として

ふるさと納税に係る住民税控除額及び控除適用者数の推移は、令和7年度課税における控除額の全国の実績は約 8,710 億円、控除適用者数は約 1,080 万人と年々増加している。

ふるさと納税による市民税の流出に対しては、地方交付税の「交付団体」には、75%を国が補填する仕組みがあるが、岡崎市は地方交付税の「不交付団体」であるために、流出した市民税に対する国の補填はない。

平成27年度に始まった「ワンストップ特例制度」により、確定申告をせずに寄附金控除が受けられるようになった。確定申告による寄附金控除は、国に納められる所得税と、県と市に納められる市県民税から寄附額分が控除される。一方、ワンストップ特例制度による寄附金控除は、県と市に納められる市県民税からのみ寄附額分が控除される。

仲介サイト委託料など様々な経費が生じており、寄附先の自治体が活用できる額は、寄附受入額の5割程度となる。

●ふるさと納税の現状

- ・ふるさと納税受入額はR5年度で1兆1,175円となり、1兆円を超えた。
- ・寄付金の地域格差が起きている。上位は、北海道、九州勢がほぼ占めている。資源が豊富な自治体が有利になっている。
- ・中間事業者の良し悪しでも変わってくる。ほとんどの自治体は中間事業者に丸投げしている。

●泉佐野市の現在の状況

寄付額は3年連続で100億円超え。令和5年度は175.1億円。

泉佐野市は外部人材を使っておらず、職員のみで取り組んでいる。マーケティングは外部に委託しているが、戦略は独自に考えている。ふるさと創生課は専任職員が9名。職員は異動させないようにしていて、一番短い職員でも6年は在籍している。今回お話しいただいた室長は13年目。

やることが多岐に渡るため、異動で職員の入れ替えが起きると初めの1年は覚えるだけとなり、その1年間業務が止まってしまう。年々色々なことが変化しているのでその1年が惜しい。他市は職員の人手不足でふるさと納税業務を中間事業者にならせてしまっている市が多い。

職員の人数が増える分、獲得額が増えると考えた方がいい。人材の投資をしないと寄付金も入ってこない。

泉佐野市は「さのちょく」というサイトを独自に運営しているのでポータルサイトへの手数料10%が不要。<https://furusato-izumisano.jp/>

●中間事業者について

ふるさと納税の寄付額は中間事業者の力量で変わる。市役所内には専門の部署が必要だが、職員を割くことができないなら中間事業者にお願いするしかない。泉佐野市は、自分たちで商品開発もやっている。岡崎市のサイトは統一感がない。サイトの見せ方が変わると寄付額も変わる。

●経費等について

広告費にける割合は0.7%。通常3%かける自治体が多いため泉佐野市は少ない方。泉佐野市は知名度があるので広告費が必要がない。税の流出額は2～3億。

●「地場産品基準」を何号で満たしているか。（1号（農産品）0%、2号（原材料）0%、3号（製造加工）0%等）

泉佐野市は3号を主力にしている。関西国際空港が市内にあるため、海外から原材料が入ってきやすい。主力商品の牛ハラミ肉は外国産を使用し、市内で加工している。今は4500種類の品目がある。国内の主要な食品会社に商品を卸している加工工場に声をかけて、返礼品を出してもらうにした。

商品企画のみ市でやるというやり方をしている市もあるが、泉佐野市には工場があるので企画のみということはやっていない。企画から製造加工まで全て行っている。

●ふるさと納税3.0について

ふるさと納税3.0とは、2020年9月に泉佐野市が発案した取り組み。地場の特産品が少ない泉佐野市が新たな地場産品（返礼品）を作るために設けた補助金制度。この補助金の原資をクラウドファンディング型のふるさと納税で調達しようとするもの。特徴として、ふるさと納税の寄付で全ての経費を賄うため、実質の財源の持ち出しはない。補助金制度は2つある。

①地場産品創出支援事業補助金

市内の新たな地場産品を創出に取り組む事業者を支援

市内事業者だけでなく、市外事業者の企業誘致も行う。（ふるさと納税で人気のあるビール工場を市内に誘致するなど）

②中小企業者支援事業補助金

市内の中小企業を対象に企業の創意工夫・自助努力による取り組みを支援

ふるさと納税参入に伴う設備投資等の支援など（農家が通年提供するためにハウスや貯蔵施設を新設する場合（設備投資）など）

※会社の信用はしっかりとチェックする。

・プロジェクトから生まれた返礼品は 100 を超え、寄付額を大きく押し上げる原動力となっている。
クラウドファンディング実施中は、市に利益はほぼないが、新たな産業や雇用の創出、今後の税収・ふるさと納税増につながる。

・「ふるさと納税 3.0+繰り返す＝持続的な成長」

3.0 を繰り返すことで、地場産品が次々に生まれ、ふるさと納税が増える。そして産業も雇用も増える。この超サイクルがあれば、ふるさと納税も街も成長し続ける。

・返礼品の紹介文章などは一旦は業者自身で作成してもらっているが、職員が手直しをしている。しかし、文章はそんなに大事ではなく、返礼品の魅力、見せ方の方が大事。寄付者は、返礼品そのもので選ぶため、その返礼品についてのストーリーはそこまで重要ではない。

事業者は補助金を獲得するためにはクラファンで多くの寄付を集める必要がある。そのためには返礼品を魅力的にしなければならない。

・ふるさと納税 3.0 がなぜ成功するのか？

プロジェクトに関わる全員にメリットがある。

事業者：イニシャルコストの最大 100% を補助。受注確保と安定供給

自治体：企業誘致・雇用創出・産業振興・税収確保・ふるさと納税増大

寄附者：返礼品による還元。寄付による応援

・ふるさと納税 3.0 の実績

R2 年度 5.5 億円、R3 年度 21.7 億円、R4 年度 43.1 億円、R5 年度 51.3 億円

・ふるさと納税 3.0 の隠れたメリット

①魅力的な（お得な）返礼品

事業者は、補助金を獲得するためには、クラファンで多くの寄付を集め目標額に達する必要がある。返礼品はおのずと魅力的なものになる。

②事業者のモチベーションアップ

クラファンで補助金獲得という目標に向かって事業者のスタッフが想いを共有でき、プロジェクトが我が事になる。また、自分たちの力で事業化したという成功体験が、さらなるモチベーションアップ

ブに繋がる。

③事業者と自治体の関係が良好になる

プロジェクトの提案、クラファンの立上げなど、市と事業者のコミュニケーションの場面が増えるとともに、同じ目標に向かって協力し合うので、両者の関係が深まり、関係性が良好になることが多い。

・泉佐野市がふるさと納税で成功している理由は、ふるさと納税に取り組む日本一の環境があること。「市民、事業者、議会、市役所」が一枚岩になっている。そして、担当者が一生懸命取り組むことができる環境があること。

●ふるさと納税の使い道について

24の選択肢を用意している。最も多いのは教育・子育てであり、長年の懸案事項だった市内小中学校のプールを回収、エアコンの設置、老朽化した校舎の耐震化、放課後教育の充実などに活用した。

3. 所感

そもそもふるさと納税そのものに反対だが、現在制度がある以上どうにか対策を取っていかなければならない。泉佐野市はふるさと納税に特化した部署を作り、また専用の職員を多数配置し、異動もしないようにして取り組んでおり、力の入れ方が全く違うと感じた。岡崎市は担当1名、補助が1名で、異動もある。同じようにはいかないだろうが、もっと力を入れていかないと現状を変えられない。約15億のマイナスを解消していくために、今回の情報を担当課にも共有しつつ、改善に向けて私も引き続き勉強したいと思う。



政務活動調査報告書

視察日	令和7年10月30日
視察場所	福井県福井市
視察目的	中核市サミット
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 基調講演

●「地域から新しい日本をつくる～中核市に何ができるか～」

講師：宇野重規 東京大学社会科学研究所教授

- ・増田寛也氏は出産年齢人口の女性が減ることを根拠として地方消滅レポートを出し話題となった。
- ・社人研の推計で2070年の日本の人口を8,700万人と予想していた。これは外国人人口が増えていくなどの理由であったが、コロナ禍で出生率が下がり、そのまま回復せずに下がり続けている。
- ・自治体では出産年齢人口の市民の取り合いをしている。ある自治体で人口が増えても他の自治体では減っている。
- ・どんな日本を作るのか。地方をどうしていくのか。地域の未来を共有していく必要がある。

●日本が抱える今後の課題

- 1 人口減少地域を災害が襲う
- 2 災害の復旧、復興の基本方針
- 3 巨大化する東京の災害
- 4 多死社会（相続と空き家の激増）

- ・人口減少は地方だけの問題ではない。東京は人口増えているが、災害がきた場合の対策ができているのか？
- ・これからは空前の多死社会になる。そこにどう向き合っていくのか？日本の3軒に1軒が空き家になると言われている。
- ・今後も人口減少は止められないのか？当面は人口減少対策を実施するとしても、人口が減少していくことを受け入れてその対策を打っていく必要がある。

●複数居住地

- 1 人と地域の関わり方（副業・兼業・社会貢献）
- 2 住所は一箇所であるべきか？

3 サービス提供と負担の矛盾

4 住民票、税制を含め。全体的な改革の必要性

- ・誰しものが複数の地域と関わることを当たり前にする。

例：3ヶ月だけ別の地域で過ごすなら、その期間はそこで住民サービスを受けられるなどの改革が必要か？

●所有から利用へ

- 1 空き地、空き家、放置山林、農地
- 2 所有者不明土地がすべてのネックに
- 3 災害面でも障害となる所有権
- 4 日本の所有権絶対神話

- ・現在は所有権が強すぎるのではないか。
- ・利用者にとっての利便性をもっと考えるべきではないか。
- ・災害復興の時に所有権が強いと進まないという事例がある。
- ・所有は変えずとも利用をもっとしやすくするように法整備をする。
- ・利用しやすい社会的合意を進めていく必要があるのではないか。

●国と地方の役割の再定義

- 1 日本の自治体の「自前主義」
- 2 共通のプラットフォームの上に地域の個性を咲かす
- 3 住民サービスの「作り込み」の弊害
- 4 デジタル技術による「組み合わせ」

・「自前主義」自分の自治体で全ての公共サービスを提供しなければならないという考えが強すぎるのではないか。今後各自治体がフルセットで行うことは困難ではないか。

- ・デジタル化を進める中で、サービスを標準化し、各地域が個性を出す。

●DXの本質

- ・DXの本質はデジタル化ではなく、ユーザー中心に行政機構のあり方を変革すること
- ・政策の起点を「作る側」から「受け取る側」へ
- ・デザイン思考とは

→モノのデザインを思考してきたデザイナーの思考をサービスに応用

デザインの目的は課題解決（×美的感覚）、人間中心（使い勝手、使う人の共感）

政策のエンドユーザーである市民の洞察を政策立案へ

●DECIDIM

- ・バルセロナ発の市民参加のためのオンラインプラットフォーム
→フランコ将軍による圧政から逃れるために、バルセロナで地域の自治を生き延びるためにデジタル化を進めた。
- ・デジタル上で住民が課題を書き込み、共有、議論する。
- ・多様な地域課題について住民の意見集約、議論に場を提供
- ・加古川市や渋谷区などでの導入（渋谷未来デザイン：渋谷市民共創プラットフォーム）
→導入したけど、どう活用したらいいかわからないという現実直面している。

●民主主義で決めること

- ・東京一極集中の是非
→このままでいいのか？地方財政をどうするか。
- ・経済的効率か、国土の保全か、個人の選択か
→経済学者は、都市に集中していると経済的合理性があるという。コンパクトシティもか。
社会学者は、東京一極集中では地方が廃れるという。これまでの日本の良さを守ために、安全保障上も満遍なく人がいるべき。
- ・個人の選択にゆだね、住みたい場所に住んでもらうといい。
- ・所有から利用へ

●地域生活圏～中核市の新たな役割～

- ・国土審議審、地域生活専門委員会のとりまとめ（2025年6月）
- ・「地域の中核都市を核とした圏域」
- ・地域経済循環の構築、官民連携による地域経営、ローカルマネジメント法人
- ・エネルギーの地産地消、ゼブラ企業
- ・若者は経済的利益でなく、社会的意義が欲しいと思っている。その両方を持っている企業をやりたいと思っている。

地域生活圏：自治体を超えた生活圏。循環、繋がることで地域を活性化させる

2. パネルディスカッション

テーマ「地域に密着した安心な福祉体制のあり方」

●岐阜市【すべての人に「居場所」と出番を～ひきこもり支援の取り組み～】

- ・政策ベクトル「持続可能で幸せな市民生活」
「不登校・ひきこもり・8050問題」を一体的な課題としてその課題解決に取り組む。

- ・ひきこもり相談室の設置

専門の相談窓口を保健所から市庁舎内の福祉部ひきこもり相談室へ。相談しやすい環境整備により、相談のハードルを下げる。

相談室に居場所の機能を付与し、ひきこもり地域支援センターとして位置付け

- ・ひきこもり支援連携会議の設置

当事者の心情が理解できる委員（家族、家族会、支援者等）で構成

- ・相談室設置後相談件数は約3倍になった。潜在化し、誰にも相談ができなかった様々な方から相談。
- ・家族への支援

家族の集いほっと cafe。家族への支援が欠かせない。

- ・機能強化のための新規事業としてオンライン居場所の開設

人と会うことが不安、外出が難しい方のため。まずはオンラインでの交流を行う。

●ひきこもり支援の今後

○ひきこもり相談室の設置効果

- ・相談件数の増加
- ・支援機関との連携強化

○今後の展開

- ・声を出せない本人、家族に支援を届けるための、さらなる取り組み
- ・自分の住んでいる自治体では相談できない方のために広域での相談を受け付ける

●豊田市【豊田市の地域共生社会に向けた「地域に密着した安心な福祉体制」】

豊田市における「地域共生社会」の考え方

「これまでの関係性をこえて『つながり合える地域』『安心な暮らし』『生きがい』をともに作り一人ひとりが幸せを感じられる社会」

○つながりあうための地域づくりの推進

地域の課題を地域住民自らで解決する仕組みとして「地域自治システム」を整備

- ・わくわく事業

地域資源（人材・文化・自然など）を活用して、地域課題の解決や地域の活性化に取り組んでいる団体の活動を応援することで、地域住民が自ら考えて実行するきっかけづくりを推進。

- ・地域課題解決事業

地域の声を的確に市の事業に反映させ、地域課題を解決するための仕組み。課題を解決するために必要な事業費を市の予算案に反映し、市と地域が協働で課題解決のための事業を実施。

○安心な暮らしを支える「相談支援」

- ・豊田市の重層的支援体制

9部35所属が連携して支援体制を構築している。2ヶ月に1度くらいの頻度で定例会を開催。

○生きがいや自分らしさを育む「社会参加支援」

- ・ずっと元気！プロジェクト

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）により、民間資金を活用し、高齢者に対し介護予防につながる様々なプログラムを提供。豊田市が設定した介護予防に関する成果が報告されると、その成果に応じて報酬を支払う仕組み。

- ・とよた多世代参加支援プロジェクト

110事業所のプロジェクト会員が障害を持った方などの居場所や作業等の機会を提供している。

●松江市【みんなでやらかい福祉でまちづくり】

- ・公民館が地域を牽引

全小学校区に公民館を設置。地区公民館運営協議会が指定管理者で運営している。

社会教育・生涯学習を推進する役割だけでなく地域福祉活動全般を担う拠点として機能。

- ・福祉計画の策定

「福祉でまちづくり」とは？

公的扶助やサービスといった従来の狭義の「福祉」ではなく、居場所づくりや人と人との交流も広い意味での「福祉」と定義。

その活動が「暮らしの基盤」として地域に根付くことで、顔の見える関係が社会的孤立の解消につながるなど、住民参加の「福祉コミュニティづくり」を進め「共生社会の実現」を図る。

- ・5つの目標を設定

1. 人づくり・地域づくりを推進する
2. 包括的な支援体制を充実させる
3. 福祉サービスが利用しやすい環境整備を行う
4. 生活課題の解決に向けた取組みを推進する
5. だれもが安心して住み続けられるまちづくりを推進する

○ディスカッションから

- ・支える側（福祉事業者、家族、介護する側）をどう支えるのか？

何を求めているのかをひろうことが大切。

- ・庁内の連携をどうするのか？

庁内、外部ともにいるキーパーソンが大事。組織があっても人が動かないと意味がない。いい方向に向かっているのではあればそのまま自由に動いてもらう。

一括して一つの組織で対処する（豊田は債権を回収することに特化した課がある。その課が生活の再建も考える。30人の弁護士集団がいる）

- ・後継の人材をどう育てるのか？

岐阜市は5年で異動することが決まっているので、後継を育成する意識がある。市役所のキーマンと地域のキーマンを繋ぐ。地域が主体で動いてもらわないと市に言われたからでは続かない。

- ・近隣の市町村との連携は？

松江市：宍道湖の周りの県を超えた5市で連携している。

豊田市：産業を支えるという意味で西三河での製造業が連携している。

岐阜市：岐阜市をプラットフォームとして他市から学び、就労にきてもらうような連携をしようとしている。

3. 所感

- ・基調講演

人口減少の問題、東京一極集中の問題も以前から言われ続けていることであり、真新しいことではないが、未だに話題にあがるというこはそこに対して国がどうしていくのかというビジョンや対策がないからではないかと思う。

移民を受け入れて人口を増やすということはやるべきではない政策だと思っているため、国も人口減少を受け入れた上でどんな国づくりをするのかを考え、自治体、国民に示していく必要がある。

当然岡崎市においても人口減少は避けられず、「自前主義」も無理がある。どんな岡崎市を作るのかというビジョンのもと事業の選択と集中をし、人口は減少していくという前提に立って政策を進めていく必要があり、引き続きデジタル化を推進し、地域生活圏の考えのもと自治体間での協力が必要であるとする。

- ・パネルディスカッション

今後の福祉体制としてのポイントは三つあると感じた。一つは、行政と地域が連携して進めていくこと。行政は住民が主体的に行動する道筋を作り、活動の後押しをし、活動しやすい環境、活動を続けられる環境を整備する必要がある。

二つ目は、当事者だけでなく、その方を支える側を支えること。支える側の負担が重くなり続かないということがないように、支える側を支えていく必要がある。

三つ目は、自治体同士の連携。財政面、人員不足、情報の共有という点でも、一つの自治体だけでやるのではなく、広域で連携して進めていくことが重要である。

少子高齢化はこれからも進んでいくため、福祉分野はますます重要になる。自治体、地域が連携して乗り越えていく必要があり、この連携は福祉だけでなく、防災、防犯、子育て、地域の活性化などあらゆることにも繋がることだと思う。これからも福祉、地域との連携について学びを深めていきたいと思う。



政務活動調査報告書

視察日	令和7年10月31日
視察場所	福井県高浜町
視察目的	データセンターを起点としたまちづくりについて
視察者名	無所属・参政党 伊藤正義

1. 高浜町の概要

人口 9,394 人（令和7年12月末日現在）、面積 72.4 ㎡

高浜町は福井県の最西端に位置し、南東はおおい町、西は京都府と接しており、南西の飯盛山脈を背にして北は日本海に面している。

産業は、農業、漁業、観光業、関西電力(株)高浜発電所の立地による建設業、電気業などが主な産業である。

2. データセンターについて

●データセンターの概要

・東京に本社を構えるデータセンター運営のスタートアップ企業である「Quantum Mesh」が、次世代エッジデータセンター「高浜ドリップ1」を開設した。同社が開発した液浸冷却システムを採用している。

・用途廃止されていた旧町浄化ランドを土地及び建物ともに会社に貸しており、賃料と固定資産税が町に入ってくる。データセンター設置に伴い町からの支出はない。

・Quantum Mesh が従業員を3名雇用して運営しており、データセンター運営にかかる電気代の4～5割の補助を8年間国から受けられる。

・現在の施設内への増設と高浜ドリップ2の新設が計画されている。

●データセンター設立の経緯

・高浜町としてもともとデータセンターが必要だったわけではなく、データセンターを設置する環境として、高浜原発があることで高压の電力を引くことができる、賃料が安い等、高浜町が良い環境だったことから会社から提案があり設置に至った。通常は高压の電力を引くためには、許可が降りて1～2年かかるが、高浜町はその環境がすでにあった。

・今は日本の太平洋側にデータケーブルが敷かれているが日本海側にはないことから、日本海側にもデータセンターを起きたいという会社の意向もあった。

◎データセンターを活用してできること

- ・データセンターを起点とした IoT 事業として、スマートシティに代表される省資源・効率的社会基盤整備だけでなく、事故・故障の予測と社会インフラの強靱化、医療・健康分野では PHR (personal health record) を活用した個人の健康管理の強化や医療の質の向上などが見込める。
- ・データセンターが提供する高度な計算能力を活用して、町民の暮らしやビジネスに貢献するシステムやサービスを提供する企業の誘致にも繋げることができる。

3. 今後の課題

- ・データ分析から医療、健康、観光、防災等の分野で活かしていけるという話があるが、町として今は活用できておらず、今後どのように活かしていくかを考えていかなければならない。
- ・町民に対してデータセンターがどのようなものか伝えきれていないので、もっと説明をしていく必要がある。
- ・町には原子力発電に関する会社が多いため、データセンター設置により IT 企業などの誘致に繋げていきたい。原子力発電所に寿命がきた後の産業を考える上でも、産業の多様化を図っていく必要がある。

4. 所感

今後ますます他の自治体との差別化をはかるためにも、既存データを活用したより良いサービスの提供や Ai の活用が望まれ、また、クラウドを使っのデータ管理のみではなく岡崎市独自のデータセンターがあることでより安全な個人情報等の管理ができることからデータセンターを持つことも望まれるが、費用等の観点からまだまだ検討すべきことがあると考える。データセンターを設置する上で良い環境があったからこそ高浜町に企業が提案してきたことから考えると、岡崎市で同じように設置するのは難しいが、今回の視察を契機としてデータセンターについて考えていきたい。

